各位

2025 年 6 月 18 日
株式会社エルテス
(証券コード：3967)

株式会社ラック前代表取締役社長西本逸郎氏の 事業戦略顧問就任に関するお知らせ

「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションと掲げる、株式会社エルテス（本社：東京都千代田区、代表取締役：菅原貴弘、証券コード：3967、以下「エルテス」）は、サイバーセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社ラックにて前代表取締役社長を務めた西本逸郎氏が、Internal Risk Intelligence（内部脅威検知サービス）の事業戦略顧問に就任いたしましたので、お知らせいたします。

◆ ◆ ◆

■背景

経済産業省が 5 月 23 日に公表した「技術流出対策ガイダンス」※1 では、派遣・退職人材からの技術や情報漏洩を防ぐために未然に取り組むべき事項として、技術流出に繋がる恐れのある行為を検知するシステム整備の有効性を挙げ、組織的に検知していることを周知することが不適切な行動の抑止にも繋がると説明しています。

こうした社会的動向を踏まえ、エルテスの主要事業である Internal Risk Intelligence の事業拡大余地は非常に大きなものであると考えております。

また、エルテスでは 2025 年 5 月に開示した 3 ヵ年経営計画※2 において、中長期的に時価総額 200 億円を視野に入れた経営計画の策定・実行を掲げており、1 事業で売上高数十億円を有する事業の育成が重要であると考えております。

このような状況の中、セキュリティソリューション分野におけるトップカンパニーとして名高い株式会社ラックにて、官公庁を始め、日本国内の主要企業のセキュリティ監視を実施する日本最大級のセキュリティ監視センターJSOC の構築と立ち上げを担った技術者としての経験を有し、2017 年 4 月から 2025 年 2 月まで同社の代表取締役社長を務めた西本逸郎氏を Internal Risk Intelligence の事業戦略顧問に迎えることとなりました。この就任により、外部脅威対策サービスとの連携や営業マーケティングなどの事業戦略を抜本的に見直すことで、エルテスグループの成長を支える中心事業への育成に取り組み、売上高数十億円を目指してまいります。

■西本逸郎氏について

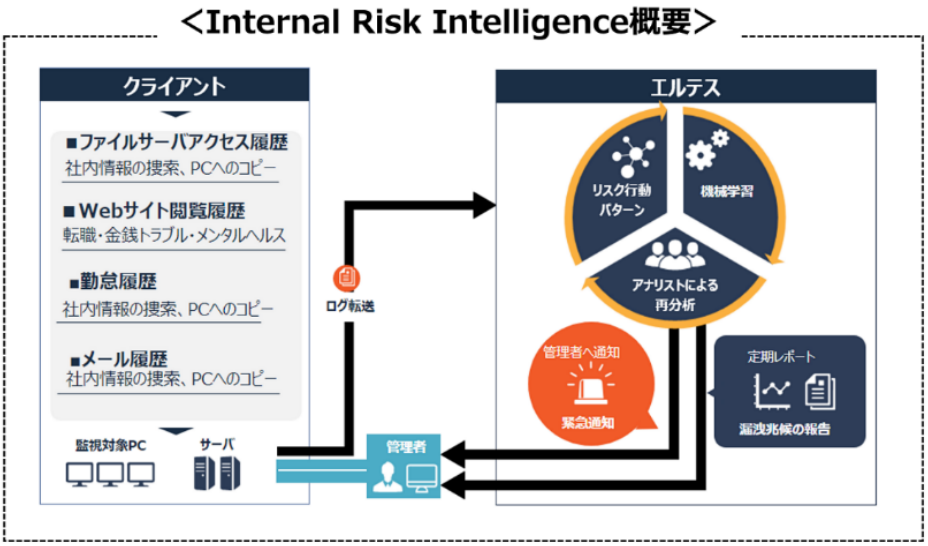
1986 年に株式会社ラックに入社。当初は通信系ソフトウェアやミドルウェアの開発に従事し、プログラマとして数多くの情報通信技術システムの開発や企画を担当。1993 年シーメンスニックスドルフ社と提携、オープン POS（WindowsPOS）を世界に先駆け開発・実践投入。2000 年よりサイバーセキュリティ事業に身を転じ、日本最大級のセキュリティ監視センターJSOC の構築と立ち上げを行う。その後、CTO、CISO などを歴任し、2017 年 4 月から 2025 年 2 月まで代表取締役社長を務める。

＜西本逸郎氏 就任コメント＞
サイバーセキュリティと内部不正を含む Internal Risk はシームレスに対策すべき時代が来ていると考えています。エルテスの Internal Risk Intelligence を含む人の心理的側面にフォーカスした事業に大きな可能性を感じ、一歩踏み込みエルテスの未来を一緒に創っていきたいという思いで参画させていただきました。
これまでのサイバーセキュリティ事業での様々な挑戦と経営者としての経験を活かし、デジタルリスク分野において大きな存在になれるように、エルテスの成長を支えていければと思います。それを通じて提携しているラック並びにそのお客様の成長に寄与できるものと考えています。

＜代表取締役社長　菅原貴弘コメント＞
先月公開した 3 ヵ年経営計画の達成に向けて、デジタルリスク対策のリーディングカンパニーとしての確固たる地位の確立に取り組んでまいります。そのためには、Internal Risk Intelligence をセキュリティ対策のスタンダードにする市場シェアの獲得が必要不可欠です。
そうした中、株式会社ラックを売上高約 500 億円の企業に成長させ、サイバーセキュリティ分野で豊富な実績と知見をお持ちの西本氏をお迎えできることを大変心強く感じております。西本氏の知見をお借りして、当社の 3 ヵ年経営計画の柱として、Internal Risk Intelligence の非連続な成長を成し遂げ、安全なデジタル社会の実現に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

■Internal Risk Intelligence について
ファイルサーバーアクセス履歴、Web サイト閲覧履歴などのログデータを横断的に分析し、ユーザーの振る舞いを炙り出し、情報セキュリティリスクの予兆を検知することができます。具体的には、他のユーザーや普段の行動と比較して、異常な行動が生じているユーザーの検知や、職域を超えた重要情報への接触などから、顧客情報を含む営業秘密の持ち出しの検知などが可能です。また、翌営業日には分析を完了し、タイムリーにリスクを把握することが強みとなっており、転職市場の拡大、テレワークなど働き方の多様化、経済安保障への対策の高まりを背景に、大手製造業、金融機関での導入が進んでおります。

サービス詳細ページ：https://eltes-solution.jp/service/intenalriskintelligence



＜参考情報＞
※1：「技術流出対策ガイダンス 第 1 版（案） 経済産業省 貿易経済安全保障局 技術調査・流失対策室」はこちら
※2：事業計画及び成長可能性に関する説明資料 3 ヵ年経営計画（2026 年 2 月期～2028 年 2 月期）はこちら

＜今後の見通し＞
本取り組みが業績に与える影響は軽微であります。来期以降の見通しについて大きく影響を与える場合は、速やかに開示してまいります。

◆ ◆ ◆

[エルテスグループ関連サイト]
デジタルリスク対策サービス一覧 ：https://eltes-solution.jp/
採用情報 ：https://eltes.recruitment.jp/
公式オウンドメディア「エルテスの道」 ：https://eltes.co.jp/ownedmedia/
公式 X（旧 Twitter） ：https://x.com/eltes_irpr

お問い合わせ先
エルテス PR 事務局：奥村、島津
Tel：03-6550-9280 E-mail: pr@eltes.co.jp